

西原町議会だより

西原町

住所：〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地 TEL098-945-5122
発行：西原町議会 編集：議会広報調査特別委員会 印刷：丸正印刷株式会社

2014(平成26)年3月1日発行

No.59・12月議会



タブレット端末を活用した謎解きイベント「天使金丸の冒険Ⅱ」の参加者たち

主な内容

- 平成25年度一般会計補正予算可決……………2P
- 平成25年度特別会計補正予算可決……………3P
- 条例の一部改正……………4P
- 工事請負契約の変更・動産の取得……………5P
- 意見書・陳情等……………6P
- 同意・その他……………7P
- 一般質問……………7～15P
- 第1回臨時会 ほか……………16P

今回の表紙題字：西原町文化協会書道部 我喜屋明正さん

第1回 臨時議会 1/31

東部清掃施設組合規約の変更

全会一致可決

これまで南城市(旧佐敷地区除く)、八重瀬町の可燃ごみ処理していた鳥尻環境美化センターの閉鎖に伴い、東部清掃施設組合で同地区の可燃ごみ焼却処理を、鳥尻消防清掃組合で南城市佐敷地区の可燃ごみ以外の処理を行うことになったので規約変更が必要となった。組合の共同処理する事務、組合議会の組織、執行機関の副管理者数の増、組合経費の支弁方法等についての規約が変更された。

沖縄の未来に禍根を残す仲井眞知事の名護市辺野古沖公有水面埋め立て承認に強く抗議し、辺野古移設断念を求める意見書(要旨)

賛成多数可決

仲井眞知事の普天間飛行場の辺野古移設に向けた埋め立て申請の承認は、過重な基地負担に苦しむ沖縄への構造的差別に対して一つにまとまった県民に無用の混乱と対立を持ち込むものであり、知事に対し、下記の事項を要請する。

記

- 1 知事は、普天間飛行場の辺野古移設に向けた辺野古沖公有水面埋め立て承認を、撤回すること。
- 2 知事は、日米両政府に対して、普天間飛行場の辺野古移設計画の断念及び実効性のある基地の負担軽減を求めること。

2014年1月31日
あて先 沖縄県知事

西原町議会

【賛成意見】

- ・埋め立て承認は、嘉手納基地並みの新基地づくりに他ならない。
- ・基地集中は、経済活性化・雇用の問題の自立につながる。
- ・これまで辺野古移設は困難との立場であった知事が、基地と金(振興策)をリンクさせた責任は重い。

【反対意見】

- ・知事の承認は、政府から辺野古への飛行場建設を前提とした普天間飛行場の移設を迫られた苦渋の選択で、仕方のないものである。
- ・知事個人でなく、日米両政府に訴えるべきものである。

民意を無視し辺野古移設を強引に押し進める政府を糾弾し、普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設断念等を求める意見書(要旨)

賛成多数可決

辺野古移設の賛否を争点として平成26年1月19日行われた名護市長選挙で、辺野古移設に反対する現職が当選し明確に民意として「反対」の意思を示したにもかかわらず、同月21日・24日に辺野古移設関連事業の入札公告を行い、普天間飛行場の辺野古移設を強引に押し進める政府に対し、下記の事項を要請する。

記

- 1 普天間飛行場の辺野古移設を断念すること。
- 2 普天間飛行場を早期閉鎖・返還すること。
- 3 沖縄県への過重な基地負担軽減を着実にすること。
- 4 沖縄県・名護市に対して、辺野古移設に向けたいかなる圧力・要求も行わないこと。

2014年1月31日
あて先 内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、総務大臣、沖縄及び北方担当大臣、外務省特命全権大使(沖縄担当)、沖縄防衛局長

西原町議会

先月号(第58号)議会だよりで誤表記がありましたので、お詫びして訂正します。関係者にはご迷惑をおかけしました。

お詫びと訂正

【誤】	【正】
7頁 工事請負契約 ・(外構)、大嶺土建 ・7,549億5万円 ・3番目の工事名 西原町庁舎等複合施設建設工事(外構)	→ (外構)、大満土建 → 7,549万5千円 → 西原運動公園陸上競技場改修工事(その2)
13頁下 有田 力 議員 一般質問 ・1段目「～年度別開館日数は。」 教育部長答弁 「～開館日数が～」 教育部長答弁 「～96六日。」	→ 「～年度別開館日数は。」 → 「～開館日数が～」 → 「～96日。」
14頁下 宮城秀功 議員 一般質問 ・中段 「桃原の資材置場に～」	→ 「問 桃原の資材置場に～」
18頁下 前里光信 議員 一般質問 ・2段目の2行目三善(機)	→ 三善建設機
・説明写真→自治会事務所ではなく、自治会文庫の写真を誤って掲載。	



編集後記

◇去る一月三〇日に町議会広報研修会があった。毎年一回開催され、編集者としては良い刺激を受ける機会となっている。多少は我が「議会だより」にも生かされているのでは…。その所は読者である町民の判断に委ねるとして、この広報委員会も今年九月までの任期。無事務め上げて行きたい。

◇このあとがきを記したのは、折よく冬季オリンピックの真最中。常夏の沖縄には少し縁遠いスポーツの祭典ではあるが、日本選手も含めたその躍動と熱気・感動は、やはり特別なものがある。二〇二〇年には夏季東京オリンピック、パラリンピックも開催される。沖縄の若者達もすでにそれに向けて動き出している。様々な問題・課題はあるが、一つの目標として日本国民がしっかりと見守る必要がある。大いに期待したいものだ。

◇我が西原町の新庁舎の完成も迫り、新たな街の拠点も活かされるかどうか、職員も議員も、又、町民皆さんもその役目を負っている。協働・共生のまち、住みよい西原町づくりに、午年の今年、共に邁進していきましょう。

(喜納 昌盛)

3月定例会のご案内：3月4日(火)午前10時開会予定 詳しい日程のお問い合わせは議会事務局へ

12月議会の傍聴者数 延べ人数15人 議会だよりに対するご意見、ご要望がありましたら議会事務局へお問い合わせください。

平成25年度

特別会計補正 可決

国民健康保険

歳入歳出それぞれ2,724万円を追加し、総額をそれぞれ57億7,580万円に。

主な歳入増は、国庫支出金、療養給付費等交付金の増、歳出は償還金の増。



後期高齢者医療

歳入歳出それぞれ106万円を追加し、総額をそれぞれ1億9,235万8千円に。

繰入金を増額し、広域連合納付金へ充てる。



介護保険

歳入歳出それぞれ6,010万円を追加し、総額をそれぞれ18億6,599万5千円に。

歳出は保険給付費の介護サービス等諸費の増は、実績によるもので、それに基づき歳入も増。



土地区画整地事業

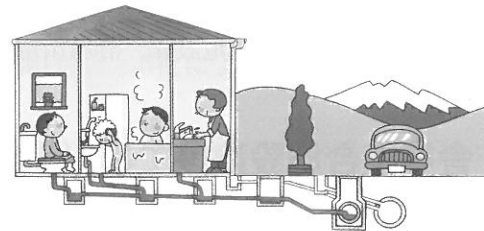
歳入歳出それぞれ2,397万円を減額し、総額をそれぞれ5億1,765万8千円に。

西原西地区土地区画整理事業の実績に基づく。



公共下水道事業

歳入歳出とも増減は無く、総額7億9,518万9千円は変わらず。歳出の款の組み替えによる。



歳入歳出それぞれ

4,856万3千円を追加

=総額129億1,638万7千円=

平成25年12月定例会で可決された一般会計補正予算の概略は下記のとおり(歳入歳出とも内訳は主要なもののみ掲載)

主な歳入

国庫支出金



4,218万円追加(障害者自立支援給付費国庫負担金増、障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金増)

県支出金



997万1千円削減(障害者自立支援給付費県負担金増、障害児施設措置費(給付費等)県負担金増、沖縄振興特別推進交付金増、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金増、子ども・子育て支援新制度にかかる電子システム構築等事業補助金増、沖縄振興公共投資交付金(道路・街路等)減)

繰入金



2,200万円追加(財政調整基金繰入金増)

町債



810万円削減(東崎兼久線街路整備事業債減)

主な歳出

衛生費

1,920万8千円



減 東部清掃施設組合負担金町負 2,000万円

民生費

1億577万7千円



減 身体障害者・知的障害者施設訓練等支援費 200万円

増 身体障害者・知的障害者・児童居宅支援費 6,957万6千円

増 障害児通所給付費 1,578万4千円

増 現年度分介護給付費繰出金 733万8千円

増 (後期高齢者)保険基盤安定繰出金 106万円

増 病後時保育事業委託料 182万円

増 子ども・子育て支援事業委託料 412万2千円

増 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 311万円

土木費

5,195万4千円



増 道路管理事業修繕費 200万円

増 翁長地内排水路整備設計業務委託料 290万円

増 公園施設維持修繕費 186万7千円

増 西原町民陸上競技場整備事業費 452万2千円

増 小波津川南線道路整備工事費 1,300万円

減 兼久・仲伊保線道路用地購入費 1,300万円

減 (土地)区画整理事業特別会計繰出金 2,397万9千円

減 東崎兼久線街路整備事業工事請負費 4,500万円

増 (すぐやる事業)修繕費道路河川維持補修委託料 271万1千円

教育費

1,093万2千円



増 職員手当等 327万円

増 (小学校)光熱費 208万4千円

増 (中学校)光熱費 218万5千円

総務費

331万4千円



増 消耗品費・光熱水費 231万円

減 不動産鑑定委託料 325万円

増 償還金、利子及び割引料 347万6千円

減 戸籍附表住所入力作業委託料 115万5千円

減 参議院議員選挙事業費 117万6千円

平成25年度

一般会計補正

可決

工事請負契約の変更



◎ 庁舎等複合施設建設工事（建築1工区）

2,209万2千円を増額 総額8億6,461万2千円に
外部アプローチ、内部仕上げユニット、サイン表示の仕様変更及び電動式バトンの追加。
契約の相手：金秀建設(株)/東洋コンクリート(株)/榎平伊工業によるJV

◎ 庁舎等複合施設建設工事（建築3工区）

588万円を増額 総額7億2,408万円に
機械設備用パイプスペースの増設、管理用キャットウォークの延長、壁面レリーフ保護の塗装追加。
契約の相手：三善建設(株)/榎明生建設(株)/美善建設によるJV

◎ 庁舎等複合施設建設工事（電気設備1工区）

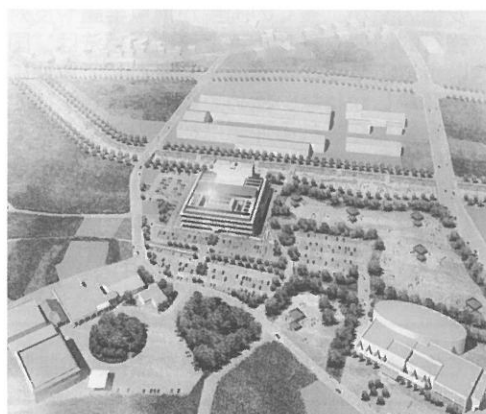
546万円を増額 総額3億786万円に
防災無線、総合行政ネットワークの仕様確定による配管の追加及び映像機器のデジタル化への仕様変更。
契約の相手：沖電水工事(株)/榎電装技研によるJV

◎ 庁舎等複合施設建設工事（機械設備2工区）

475万円を増額 総額7,993万円に
衛生設備器具の仕様変更及び追加。
契約の相手：(株)日向工業/システム企画(株)によるJV

◎ 庁舎等複合施設建設工事（外構）

1,262万1千円を増額 総額1億8,461万1千円に
山留め仮設、路盤舗装の追加及び残土処分先の変更。
契約の相手：(株)東江建設/榎大満土建によるJV



動産の取得



◎ 庁舎等複合施設備品購入業務（庁舎管理備品）

2,560万9千500円 契約の相手：(株)ジムキ文明堂（浦添市） 7社による指名競争入札

◎ 庁舎等複合施設備品購入業務（保健センター備品）

1,134万円 契約の相手：宮平スポーツ・事務用品（西原町） 7社による指名競争入札

◎ 庁舎等複合施設備品購入業務（地域交流センター備品）

626万8千500円 契約の相手：大地事務用品店（西原町） 5社による指名競争入札

◎ 庁舎等複合施設備品購入業務（議会管理備品）

598万5千円 契約の相手：(株)いしかわ文明堂（西原町） 5社による指名競争入札

◎ 教育情報化支援事業（電子黒板等整備）

3,904万9千500円 契約の相手：(株)興洋電子（那覇市） 8社による指名競争入札

◎ 町民陸上競技場整備事業（スポーツ環境整備事業）（陸上競技場等備品購入）

3,885万円 契約の相手：(株)ジムキ文明堂（浦添市） 5社による指名競争入札



まちの決まりごと

条例の制定と改正



町役場の位置を変更する条例の一部改正

役場庁舎の移転に伴ない、現在の西原町字嘉手苅112番地から西原町字与那城140番地の1に住所変更をするもの。

延滞金徴収条例等の一部改正

地方税法の改正で、延滞金等の利率の見直しが平成26年1月1日に施行されることに伴ない、町の条例も改正する必要があるため。

水道事業給水条例の一部改正

消費税法の改正で、4月1日から施行されることに伴ない、現在の消費税率5%を8%に改正し、従来の内税表示から外税表示に変更するもの。

下水道条例の一部改正

消費税法の改正で、4月1日から施行されることに伴ない、現在の消費税率5%を8%に改正し、従来の内税表示から外税表示に変更するもの。

専決処分

◎ 庁舎等複合施設建設工事（電気設備2工区）

21万円を増額 総額1億6,926万円に
音響設備の位置変更に伴うパワーアンプ及びサイドスピーカーの追加。
契約の相手：南西電設(株)/榎塩川電気によるJV

◎ 庁舎等複合施設建設工事（機械設備1工区）

361万2千円を増額 総額2億7,241万2千円に
空調室外機の架台追加。
契約の相手：比嘉工業(株)/呉屋設備によるJV

※専決処分

議会の議決が必要な事項について、議決をせずに首長自らが決めること。緊急で、議会を招集する時間がない場合などに限った補充的手段。

地方自治法での規定された法定代理的専決処分と議会の任意の委任をもとに行う任意代理的専決処分があり、議会に報告しなければなりません。

西原町名誉町民に2氏が決定

同意!!



西原町名誉町民顕彰式典及び祝賀会

初の名誉町民に、故平良幸市（たいらこういち）氏と呉屋秀信（ごやひでのぶ）氏の2氏が決まりました。名誉町民は、西原町の政治、経済、産業、教育及び文化、その他広く社会福祉の向上に卓絶した功績があった者に対して西原町名誉町民の称号を贈り、その功績をたたえ、町民敬愛の対象として顕彰することを目的とするものです。

故 平良幸市氏

明治42年西原村字我謝生まれ。昭和3年尋常高等小学校教職。昭和22年、西原村長。復帰後、県議会議員、昭和47年7月県議会議長就任。昭和51年6月25日、沖縄県知事就任。「産業まつり」を初めて開催し、産業の育成強化、観光事業の振興に尽力。昭和53年7月30日車道の左側通行交通変更を実施。

呉屋秀信氏

昭和3年西原村字我謝生まれ。戦後の灰燼からの復興は田畑の復旧からと農機具を作るため鍛冶屋を起業。昭和22年金秀グループ創業。昭和43年町掛保久に金秀西原工場を建設。以後、グループ会社の町内移転や式場の建設、町人材育成基金への寄付、スーパーマーケット、ホテル業、等々、県経済の発展、振興に尽力。

原案可決!

南部広域行政組合格約変更について

南部広域行政組合の規約の一部を改正する規約が提案され、原案どおり可決されました。組合議会の議員定数および選挙の方法や任期、特別議決、理事会など、一部変更がされました。

問 環境整備について。議員として四期になりますが、これまで一般質問に対する答弁の確認を一度もしていませんので、今回初めて確認します。平成25年9月定例会の一般質問で、町道等のグレーチングまたはフタの確認はどのように行っているかと言う質問に対し、「予防型管理を指し、今後巡回を強化していきたいと考えている。」と答弁がありました。3カ月になりますが、どのような管理をしたのか、確認をしたのか。進捗状況を伺いたい。

答 建設部長 主だった箇所を再点検した結果、2カ所に

◇環境整備



城間義光 議員

一般質問

この一般質問の内容は、会議録（録音テープ）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。



グレーチング設置のもよう

道州制導入に断固反対する意見書

全会一致

我々町村議会は、「住民自治の推進に逆行する道州制は行わないこと。」を決定、また「町村や国民に対して丁寧な説明や真摯な議論もないまま、道州制の導入が決定したかのごとき法案が提出されようとしていることは誠に遺憾である。」とする緊急声明を行った。多様な自治体の存在を認め、個々の自治体の活力を高めることが、全体としての国力の増強につながるものと確信し、導入性の導入に断固反対する。
平成25年12月13日

沖縄県西原町議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣法第九条の第一順位指定大臣、内閣官房長官、総務大臣、内閣府特命担当大臣（地方分権改革）道州制担当

特定秘密の保護に関する法律の廃止を求め意見書

賛成多数

安倍内閣が、多くの国民が慎重審議や反対を求める世論を無視し、国会での圧倒的な多数で強行的に成立させた特定秘密保護法は、国民の「知る権利」を著しく制限し、何が特定秘密か知らないうちに市民が情報漏えい者として重罪に科される恐れのある、まさに市民生活や言論・表現の自由を脅かしかねない極めて憂慮すべき法律である。特に、米軍基地が集中し、日常的に基地のしわ寄せを余儀なくされる沖縄は秘密の対象となる「防衛秘密」や「外交秘密」と深くかかわり、影響を最も受けやすい地域であることから、県民みずからの生命財産を守るための実態把握さえもできなくなり、憲法で保障された権利が制限される。
よって、本町議会は国民の知る権利や言論・表現の自由及び町民の生命財産を守る立場から、特定秘密保護法の廃案を強く求める。
平成25年12月13日

沖縄県西原町議会

あて先 内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長

辺野古移設を強引に推し進める政府を糾弾し、普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設断念等を求める意見書

賛成多数

国土の約0.6%に過ぎない沖縄県には、本土復帰40年以上経過した現在も在日米軍基地の実に約74%が集中する。基地があるがゆえの様々な事件・事故・被害等は後を絶たず、県民を苦しめ続けている。本町議会も、町民の生命・財産を守るために、また、県民の総意である普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設反対、オスプレイ配備撤回の意見書を、全会一致で議決してきた経緯がある。「沖縄に基地を固定化」するために奔走する政府・与党を糾弾し、県民の総意は変わらないことを改めて示す必要がある。

- 1 普天間飛行場を早期閉鎖・返還し、県内移設を断念すること。
- 2 垂直離着陸機MV22オスプレイの配備撤回を行うこと。

2013年12月13日

沖縄県西原町議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方担当大臣、外務省特命全権大使（沖縄担当）、沖縄防衛局長

12月定例会の陳情・要請等の審議結果

件名	結果
平成26年度福祉施策及び予算の充実について（要請）	趣旨採択
住宅リフォーム助成制度の創設を求める陳情書	不採択

意見書・陳情等

※要約していません。詳細は会議録又はホームページをご覧ください。

問 0歳児から中学生までの子育てを一貫して支援する「子ども課」の新設を強く要望する。就学前の子どもが抱える発達障害や家庭環境の問題を早く把握し、早期支援でき、0歳児からのサービスや事務も一本化され、子どもたちの全体の支援サービスが拡充される。文教のまちの新たな子どもサービスだ。

教育部長 教育委員会と福祉部間と関連になり、機構改革も伴い、町全体の課題と考えます。現在では、まだ検討しておりません。

問 小中学校において「家庭訪問のあり方」を見直す方針との事ですが、なぜ

問 「廃止」するのか。「家庭訪問」の意義や目的は何か。

教育部長 「家庭訪問」の意義は学校と家庭の連携を図り、目的は家庭の地理的位置、家庭環境、通学路の安全等の確認です。課題は、授業時数の削減や教員の負担増で廃止等が提言されている。未だ次年度からの正式な決定でなく、学校現場で検討して、先生方の意見集約をしたい。

問 学校の防災教育を一層推進するため、「自助・共助」を育てる目的に、9年間を見据えた「系統的・体系的」な防災教材カリキュラム(学習教科)の策定を強く求めたい。

教育部長 他県の防災教育カリキュラムで、児童の安全確保の問題をよりよく解決するため策定されており、調査・研究を進めたい。

問 修学旅行先に東日本大震災の被災地を提案したい。そこで体験した事があらゆる面において防災教育につながる心の教育ができると思うが。

教育部長 多くの課題があるが、学校及び保護者に提案したいと思います。



問 平成26年度の一括交付金について。今年度は十分な配分額の執行ができず、26年度の配分額での事業については県の内話ももらっているのか。又、今年減額した農水産物加工直売所については今年中に検討すると聞いたが進捗状況、管理者はどうなっているのか。

建設部長 26年度の配分額については、今県が検討中であり、一月下旬をメドに沖繩振興市町村協議会で決定します。今月から県と事前協議がスタートし未だ内諾を得る時期ではありません。

建設部長 農水産物流通加

問 地権者説明会について。工観光拠点施設建設検討委員会を立ち上げ、4回の検討委員会を開き、施設規模や概要事業費、管理運営計画をまとめる予定であり、未だ1回目の検討委員会を開いた時期で具体的な部分はこれから段階であります。

建設部長 県道29号線の信号機と交差点付近の地権者説明会は10月を予定しておりますが、内諾は得ていますが正式な回答がなく遅れていますが、この箇所については来年度工事予定であり工事着手迄には説明会を持つ予定です。又、(ナゴイ地区)の地権者説明会は9月27日に幸地公民館で開き西日本高速道路やバス会社との協議中であり、ルート案は見せる事はできませんでしたが、今後図面が固まり次第再度説明会が必要になります。

問 中部市町村における葬斎場と火葬場の当



地権者説明会のもよう(棚原地区)

◆子ども課新設を
◆家庭訪問の廃止は
◆防災、心の教育を
◆町内宅地化推進を



仲松勤 議員

問 「子ども・子育て支援新制度」が2015年度からスタートする。中でも学童クラブに関して、県や市町村が条例を制定し、対象児童の拡大や設備及び運営基準、事業計画の策定など、市町村の積極的な関与・事業展開が義務づけられた。①「町子ども・子育て会議」は保育や幼児教育など全般的な支援を検討する機関であり、より現場の声を反映させるために学童保育に特化した検討部会を設置すべきでは。

福祉部長 他の市町村でも部会の設置はなく、全体の会議の中で検討したい。

問 マイス誘致活動に伴い、国道329号バイパスの延伸や東崎マリンタウンにおける建物の高さ制限の撤廃とその背後地である現国道329号間の宅地開発事業の推進状況は。

建設部長 国道329号バイパスについては、沖繩総合事務局に要請を行っており次年度に向け、計画予算を検討中との事。又マリンタウンの建物高さ制限も変更検討していきたい。マリンタウン背後地の宅地化は地主と調整しながら事業を進めたい。又宅地化については新庁舎周辺も整備を進めていきたい。

◆平成26年度の
一括交付金
◆地権者説明会



宮城秀功 議員

問 地権者説明会について。県道29号線の信号機と交差点付近の整備と浦西駅へ連結場所(ナゴイ地区)の地権者説明会での結果と今後の課題は何か。

建設部長 県道29号線の信号機と交差点付近の地権者説明会は10月を予定しておりますが、内諾は得ていますが正式な回答がなく遅れていますが、この箇所については来年度工事予定であり工事着手迄には説明会を持つ予定です。又、(ナゴイ地区)の地権者説明会は9月27日に幸地公民館で開き西日本高速道路やバス会社との協議中であり、ルート案は見せる事はできませんでしたが、今後図面が固まり次第再度説明会が必要になります。

問 中部市町村における葬斎場と火葬場の当

建設部長 農水産物流通加

問 交付金返上の理由が、①財政的な厳しさとするが、ここ10年変わりない。財政調整基金が極端に落ち込んだなら理解できるが、ここ数年大きな変動がない。②職員不足も、以前から積極的な業務の外部発注を推進し、業務量と職員定数のバランスを確保すべきと提案してきた。運動公園等の指定管理や係制から班制度への移行で職員間の業務量の平準化・執行能力の向上が期待できる。どこまで検討されたか。③まちづくりの課題を洗い出し、交付金該当の多くの事業メニューが準備できたなら、事業の組換えも容易であった。

建設部長 指定管理等については検討しており、メリットやデメリットを勘案した上で判断したい。



問 高齢化に伴い、本町の医療費・介護費も毎年増加、町財政の圧迫要因になりかねない。団塊の世代が後期高齢に向かうなか、医療費・介護費の削減が喫緊の課題となっていることから、今後の取り組みと課題を伺う。

福祉部長 医療費抑制の事業として、特定健診受診者への保健指導や健康づくり、ウォーキング教室を行っているが、これらの事業がどれだけの医療費抑制効果を持っているのか、明確な数値を用いて表すのが難しい。比較的医療費抑制効果が数値で見える人工透析では、医療費が1人当た

問 長い間の懸案事項であったゴミの最終処分場の問題も輪番制に決まった。今後の課題として、搬入ゴミの削減策が挙げられるが、家庭系・事業系ゴミの削減策及び食物残渣・生ごみの堆肥化促進策について伺う。

総務部長 家庭系ゴミは5種分別の徹底で、さらなる資源化を図る必要がある。抑制策については、町広報誌やホームページ等で町民への協力を求めたい。又、事業系ゴミについては、最



家庭系・事業系ゴミともに削減が課題

◆3億円返上の理由は
◆学童保育の法制化～
現場の声を大事に



与那嶺義雄 議員

問 「子ども・子育て支援新制度」が2015年度からスタートする。中でも学童クラブに関して、県や市町村が条例を制定し、対象児童の拡大や設備及び運営基準、事業計画の策定など、市町村の積極的な関与・事業展開が義務づけられた。①「町子ども・子育て会議」は保育や幼児教育など全般的な支援を検討する機関であり、より現場の声を反映させるために学童保育に特化した検討部会を設置すべきでは。

福祉部長 他の市町村でも部会の設置はなく、全体の会議の中で検討したい。

問 地権者説明会について。工観光拠点施設建設検討委員会を立ち上げ、4回の検討委員会を開き、施設規模や概要事業費、管理運営計画をまとめる予定であり、未だ1回目の検討委員会を開いた時期で具体的な部分はこれから段階であります。

建設部長 県道29号線の信号機と交差点付近の地権者説明会は10月を予定しておりますが、内諾は得ていますが正式な回答がなく遅れていますが、この箇所については来年度工事予定であり工事着手迄には説明会を持つ予定です。又、(ナゴイ地区)の地権者説明会は9月27日に幸地公民館で開き西日本高速道路やバス会社との協議中であり、ルート案は見せる事はできませんでしたが、今後図面が固まり次第再度説明会が必要になります。

◆国民健康保険の
赤字解消
◆環境・ゴミ問題



上里善清 議員

問 高齢化に伴い、本町の医療費・介護費も毎年増加、町財政の圧迫要因になりかねない。団塊の世代が後期高齢に向かうなか、医療費・介護費の削減が喫緊の課題となっていることから、今後の取り組みと課題を伺う。

福祉部長 医療費抑制の事業として、特定健診受診者への保健指導や健康づくり、ウォーキング教室を行っているが、これらの事業がどれだけの医療費抑制効果を持っているのか、明確な数値を用いて表すのが難しい。比較的医療費抑制効果が数値で見える人工透析では、医療費が1人当た

問 長い間の懸案事項であったゴミの最終処分場の問題も輪番制に決まった。今後の課題として、搬入ゴミの削減策が挙げられるが、家庭系・事業系ゴミの削減策及び食物残渣・生ごみの堆肥化促進策について伺う。

総務部長 家庭系ゴミは5種分別の徹底で、さらなる資源化を図る必要がある。抑制策については、町広報誌やホームページ等で町民への協力を求めたい。又、事業系ゴミについては、最

問 最近、テレビ、新聞の記事を見ると、よく目にするのが高齢者による交通事故だ。

高齢者の皆さまが、車の運転を控え、バスを利用する為バス停に椅子を設置することは、出来ないかお聞きしたい。

建設部長 バス停にベンチを設置する場合は、道路法第32条により、各道路管理者の許可を受けなければなりません。

許可条件としては、ベンチ設置後も幅員が2メートル以上確保できる歩道であること。

またベンチは原則として、固定式で十分な安全性、

◇まちづくり
◇子育て支援
◇県営住宅



大城清松 議員

問 耐久性を具備するものであること等が定められており、設置者としては、路線バス事業者や地方公共団体、自治会、その他が考えられますが、的確な管理能力を有する者であることが必要になります。

ベンチを設置する場合はバス停の現場条件や利用状況、また設置者についてどこが適当なのか、安全面は確保できるのかなどを含め、また設置が可能なのか、今後検討していきたいと考えております。

問 新設の県道には設置は予定されているのか。

土木課長 新設の県道については、ベンチの設置するかどうかについては、まだ中部土木事務所と確認しておりません。

恐らくベンチ設置する場合は、バス停の上屋を一緒に整備すると思います。今後中部土木事務所を確認をして、また必要であれば要望していきたいと考えております。

問 高校卒業までの入院費助成制度を、次年度の予算に検討していくこ



バス停に設置されたベンチ (イメージ、役場前)

問 祭は他府県に比べて派手すぎると思っております。本部町、今帰仁村では独自で運営されて居ります。利便性が高く、最寄り性が必要であり、大体15分〜20分程度の移動で可能な場所、質素で安価であるべきと思っております。

町長 計画の段階で、補助金メニューの目処が立って居りません。冠婚葬祭のあり方については華美に走り過ぎる。内容について調査検討項目が十分なされていないのが実情であり、今後議論を深めていきたいと思っております。

問 計画の段階で、補助金メニューの目処が立って居りません。冠婚葬祭のあり方については華美に走り過ぎる。内容について調査検討項目が十分なされていないのが実情であり、今後議論を深めていきたいと思っております。

とはできないか、お聞きしたい。

福祉部長 高校生まで入院費を助成するようになりますと、その財源はすべて町単独予算で実施することになりますので、実施が可能なか、再度財政部局とも調整しながら検討してみたいと思っております。

問 坂田高層住宅の公園側進入路に関して、県に要望している。町行政の力をお借りしたい。

建設部長 この件については、自治会の方と今までの要望の内容などを確認しながら、今後の対応について町のほうも、一緒に対応していきたいと考えております。

◇小橋川4号線に一時停止ラインを
◇内間橋の拡張を
◇団体への補助金は



有田力 議員

問 小橋川区域内の小橋川4号線は交通量の増加が顕著になっている。特に朝夕の時間帯は通過車両が多く、ヒヤリ・ハットの状況にあり事故発生が懸念される。小橋川4号線沿いに小橋川一七一一五番地前の道路に事故防止の為の一時停止ラインの線引をする必要があると思うが。

建設部長 現場を調査したところ小橋川4号線から降りてくる場合、道路勾配もあり見通しも悪い状況である為、町としても交通安全の為一時停止の規制が必要と感じております。停止線等の路面標示は、基本的に警察、公安委員会の直轄と

なるので浦添署と協議したいと思っております。

問 町内、字小橋川と字内間を繋いでいる内間橋は架橋後、かなりの年数が経過している。反面、当該内間橋を通過する交通量は以前より、かなり増加しており幅員が狭く危険性が高い状況にある。内間橋を拡張する必要があるのではないかと。

町長 私も日常的にこの橋をよく利用しております。確かに幅員六メートルと言えども交差する時、車両は中に入ってこられない。と言っているのはカブがつかって非常に危険な状態で相手の車両を通す為に、一旦停車し通過させてから橋を渡るような状況である。この橋の構造そのものが今後、何か検討できないか事務方と調整をさせて戴きたいと思っております。



内間橋

沖繩振興特別推進交付金の町負担を確保するのにも厳しい財政状況だと町長は切々と述べておられます。この現状下で平成26年度は各種団体に対する補助金はどの程度対応するのでしょうか。

総務部長 各種団体に対する補助金の平成26年度要求額は36団体で551万円となっております。前年度実績も十分勘案する中で、「町補助金の交付に関する規則」の補助金交付基準に基づいて対応していきたいと考えております。

◇広域火葬場、葬斎場の進捗を問う



大城好弘 議員

問 広域5市町村、西原、中城、北中城、宜野湾、北谷町による火葬場と葬斎場建設の進捗について。

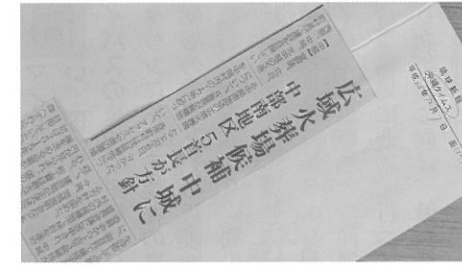
(1) 火葬場、葬斎場の概要 (2) 建設地および建設費 (3) 経営、管理運営 (4) 採算と負担額 (5) 供用開始時期

総務部長 平成25年11月に市町村長会議で候補地を中城村一カ所に絞り込んでおります。今後、地権者及び地域説明会を行い、施設規模、事業費の精査、財源の確保など検討を重ねた上で候補地を最終決定します。総事業費は40億円を最大規模で見込んでおり、今後精査していくこととなります。

問 火葬場はいなんせをモデルにしているとの答弁だが、例えば火葬料等について具体的説明を求めたい。

町民生活課長 那覇市、浦添市内は2万5千円、圏内は5万、圏外は6万円となっております。

問 計画の概要が大きすぎると。私は県内の冠婚葬祭は他府県に比べて派手すぎると思っております。本部町、今帰仁村では独自で運営されて居ります。利便性が高く、最寄り性が必要であり、大体15分〜20分程度の移動で可能な場所、質素で安価であるべきと思っております。



広域火葬場・葬祭場を報じる新聞記事

問 本町の自治会事務所建設等の助成は、町補助金と宝くじのコミュニティ事業だが、コミュニティ事業は事務所建設助成では県内では年に3件しか認められないほど非常に厳しい枠。台団地自治会が同事業を活用して自治会事務所建設に向けて手続きを進めていたが、今年度中に間に合わないという事で活用ができなくなった。自治会事務所は地域の拠点、対応しなければならぬ問題と考える。自治会事務所建設等の助成に一括交付金の活用を考えては。

総務部長 県に確認したところ、「防災機能強化のため

◇自治会事務所建設補助
◇住環境整備
◇文化財を積極的に町指定へ



呉屋悟 議員

問 小波津区内から東部消防出張所を結ぶ町道内にある養鶏所から県道155号線へ抜ける農道の整備を。

建設部長 当該道路は未整備で大雨の度に、対応に苦慮している。また、県道一五五号線を結ぶ連絡路であり、利便性向上のために整備の必要性を感じている。道路維持の一環でアスファ

めに改修費を補助する事例はあるが、公民館として新築補助を行う事例はない。可能性は低いと思うが今後検討を重ねたい。

町長 南風原町長から情報提供があった。防災機能拠点を有するかどうかが大車、南風原町とも連携を図り実現可能性について引き続き追求していく。

問 三世代交流施設建設の担当課は福祉課であるが、同課だけで対応できるのか心配である。建設部も含めて対応すべきではないか。

副町長 今年は用地確保を目指しているが、施設となると福祉課では厳しいことが想定され、技術職の専門的な見地からの助言など、検討する必要がある。



小波津地域内農道

ルト舗装を検討したい。

問 「小波津の棒」、「翁長のヨシシー」、「棚原の弥助」など無形民俗文化財は、地域・住民が大切に守り、継承している宝であり、町の誇る文化財であるが未指定のままである。関係者からの申請を待つのではなく、町が積極的に文化財の指定をすべきでは。

生涯学習課長 有形・無形ともに文化財指定に向けて取り組んでいきたい。無形文化財は、あらかじめ保持者、保持団体の認定も合わせて行うことになる。申請の周知も図りながら積極的に取り組んでいきたい。

問 上原地内の町有地の残存は何筆で何坪か。その処分予定は。

総務部長 現在20区画、3、236坪。今後売買できる

問 文教ゾーンのサブコアの位置付けは、大学プロムナード構想との連結、シンボルロードの実現



地権者説明会（上原地区）

問 過去3年間の一般質問の再点検をしたところ、坂田小学校の過密についての質問をこれまで8回行っている。総括をする意味で質問する。(ア)過密解消はどの様に進んでいるか。(イ)改築計画はどの様になっているか。(ウ)8教室にクーラーを設置したが残り3教室の対応は。(エ)クーラー設置後の保健室の利用が減ったのと23年度にくらべて24年度、25年度の保健室利用件数は。

問 近年町内小学校の生徒の視力が低下しているとのことだが、(ア)町内小学校の視力について23年度、24年度、25年度の検診結果は(イ)この対応策はどの様になっているか。

問 西原町は「文教のまち」を標榜しているが、沖縄キリスト教学院大学の周辺、町行政がかかわる地域の整備はどうなっているか。



◇上原棚原土地区画整理事業関連
◇次年度予算編成



喜納昌盛 議員

問 今年度で登記完了予定だが、現在の状況は。

建設部長 換地処分を当初、平成25年12月に新番地に変える予定が、建物調査整理と地権者との調整等や事業計画変更等での県との調整が延び、約一年遅れる見込み。今後の予定は平成26年12月頃に換地処分告示と同時に町名、地番等の変更を行い新しい地番、住所使用となる。平成27年3月には所有権移転登記作業を終える予定。

問 この区画整理の総経費と住民税、固定資産税等の変化は。

建設部長 概算で平成25年度末で約74億7千万円の総事業費の予定。町単費として8億3、361万9千円の予定。

問 次年度予算編成の考え方と一般財源の見込みは。

問 近年町内小学校の生徒の視力が低下しているとのことだが、(ア)町内小学校の視力について23年度、24年度、25年度の検診結果は(イ)この対応策はどの様になっているか。

問 西原町は「文教のまち」を標榜しているが、沖縄キリスト教学院大学の周辺、町行政がかかわる地域の整備はどうなっているか。

総務部長 昭和63年度と平成24年度を比較して、町全体で住民税で6億1、323万7、914円の増、固定資産税が9億6、617万824円の増で、合計15億7、940万8、738円の増となっている。ちなみに棚原、上原区の人口が4、212人、全体の38.7%、世帯数が1、878世帯、全体の29%増で、全体の割合で算出してみると住民税が2億3、732万3、072円、固定資産税が2億8、018万9、538円の合計5億1、751万2、610円となり、区画整理事業による影響とも考えられます。

建設部長 平成25年10月3日に、琉大としても同構想は進めていきたいとの回答有り。地権者も等価交換にに応じてよいとの事。町が立ち上げて相談に乗っていきたい。

問 過去3年間の一般質問の再点検をしたところ、坂田小学校の過密についての質問をこれまで8回行っている。総括をする意味で質問する。(ア)過密解消はどの様に進んでいるか。(イ)改築計画はどの様になっているか。(ウ)8教室にクーラーを設置したが残り3教室の対応は。(エ)クーラー設置後の保健室の利用が減ったのと23年度にくらべて24年度、25年度の保健室利用件数は。

問 近年町内小学校の生徒の視力が低下しているとのことだが、(ア)町内小学校の視力について23年度、24年度、25年度の検診結果は(イ)この対応策はどの様になっているか。

問 西原町は「文教のまち」を標榜しているが、沖縄キリスト教学院大学の周辺、町行政がかかわる地域の整備はどうなっているか。

問 条件を整え、順次売却に向けて進めていきたい。

建設部長 平成25年10月3日に、琉大としても同構想は進めていきたいとの回答有り。地権者も等価交換にに応じてよいとの事。町が立ち上げて相談に乗っていきたい。

問 過去3年間の一般質問の再点検をしたところ、坂田小学校の過密についての質問をこれまで8回行っている。総括をする意味で質問する。(ア)過密解消はどの様に進んでいるか。(イ)改築計画はどの様になっているか。(ウ)8教室にクーラーを設置したが残り3教室の対応は。(エ)クーラー設置後の保健室の利用が減ったのと23年度にくらべて24年度、25年度の保健室利用件数は。

問 近年町内小学校の生徒の視力が低下しているとのことだが、(ア)町内小学校の視力について23年度、24年度、25年度の検診結果は(イ)この対応策はどの様になっているか。

問 西原町は「文教のまち」を標榜しているが、沖縄キリスト教学院大学の周辺、町行政がかかわる地域の整備はどうなっているか。

◇安倍政権の戦争する国づくりへの暴走
ゆるすな



伊礼一美 議員

問 自民党沖縄選出国会議員に続き、自民党県議団と県連も普天間飛行場の県外移設の公約を撤回した。県民の総意である「建白書」を堅持し、辺野古の海にも陸にも米軍基地を造らせないために力を尽くすべきではないか。

問 安倍政権は国会で新たな戦争司令部となる国家安全保障会議設置法、その活動のため国民の耳目、口をふさぐ秘密保護法を強行成立させた。過去の侵略戦争を反省するどころか、日本を再び戦争する国にする策動は許されない。秘密保護法の主な問題点は第3条関係によって、秘密の指定が政府に委ねられ政府が保有する膨大な情報の中から、その恣意的判断で勝手に決められること。第12条関係によって、適正評価の名によるプライバシー侵害と権力の監視に国民と報道機関はさらされること。

問 西原町の高齢者の実態について、高齢化率はどのようになっているか。行政区別にベスト五位まで上げるとどのようになるか。

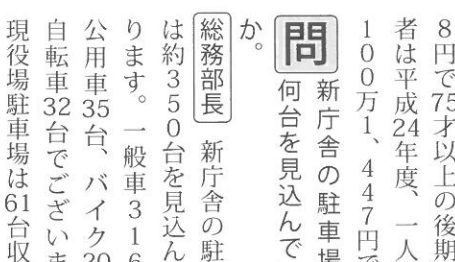
問 西原町の高齢者の実態について、高齢化率はどのようになっているか。行政区別にベスト五位まで上げるとどのようになるか。

問 西原町は「文教のまち」を標榜しているが、沖縄キリスト教学院大学の周辺、町行政がかかわる地域の整備はどうなっているか。

問 西原町は「文教のまち」を標榜しているが、沖縄キリスト教学院大学の周辺、町行政がかかわる地域の整備はどうなっているか。



国会議事堂前（『東京発フリー写真素材集』から）



整備中の新庁舎駐車場（一部）

◇高齢者福祉の実態
◇新庁舎駐車場の件
◇沖縄キリスト教学院大周辺整備の件



前里光信 議員

問 西原町の高齢者の実態について、高齢化率はどのようになっているか。行政区別にベスト五位まで上げるとどのようになるか。

問 西原町は「文教のまち」を標榜しているが、沖縄キリスト教学院大学の周辺、町行政がかかわる地域の整備はどうなっているか。

問 西原町は「文教のまち」を標榜しているが、沖縄キリスト教学院大学の周辺、町行政がかかわる地域の整備はどうなっているか。

問 西原町は「文教のまち」を標榜しているが、沖縄キリスト教学院大学の周辺、町行政がかかわる地域の整備はどうなっているか。

問 完全学校週5日制が実施されているが休日などに学校、地域、家庭が相互に連携しつつ、地域行事やボランティア活動等、さまざまな体験活動に参加し、学校の先生や友達だけでなく、家族や地域で暮らす、多くの人たちと触れ合うことで子供たちに思いやりや行動力、協調性などの豊かな人間性が身につけていくものだと思いますが、現実には地域行事に参加する子供たちがあまりにも少ないように思われる。その理由として、「部活があるから」、「塾があるから」との声をよく耳にする。部活動については、部活の先

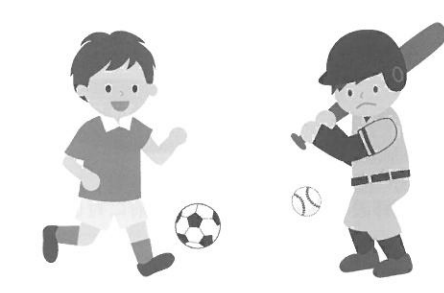
◇児童・生徒の地域行事等への参加を
◇バイオディーゼルの活用は



仲宗根健仁 議員

問 健全育成に際しても、地域と連携しながらと言いつつ、地域のことは何もさせないで、協力してくださってはおかしいと思う。休んだらレギュラーになれないから休めない。各自治会から地域の行事があるとき、例えば西原町の陸上競技大会がある日は部活もさせるなどというぐらいうちもいいのではないかと。各小学校、中学校、部活で成績優秀なことを、この前の議会で称賛したので

生を通じて地域行事があるのを把握できれば「地域行事に参加しなさい」というような指導ができないものか。
教育部長 毎年、各学校への通知文の中で家族の日(11月の第3日曜日及び家族の日)の前後の1週間、沖縄地域教育の日(毎月第3土曜日)、そして第3日曜日を家庭の日と定め、子育てを支える家族と地域を大切にする事を周知しています。地域行事等へ児童生徒が優先的に参加できるように、今後、学校に再度通知をし、部活動担当教師と連携をとりながら参加を促すようにしていきたい。



問 系から出る廃食用油の回収量を把握しているか。また、バイオディーゼルの対応は。
総務部長 昨年度までは町内でバイオディーゼル化している事業所に無償で提供していましたが、当事業所がバイオディーゼル事業を廃止したため、今年度からは町外の事業所に1リットル当たり25円で買い取ってもらっています。今年度4月から10月までの廃食用油の回収実績は5,822リットルとなっています。

問 西原町のふるさと納税の三年間の実績は。
総務部長 2010年、納税額は、401万円。2011年、406万円。2012年、482万円である。ふるさと納税を3万円寄附された方々の控除額はいくらか。
総務部長 3万円を寄附した場合、適用下限額が2千円、所得税と住民税を合計しますと、2万8千円戻ってきます。

◇さらなるふるさと納税の推進・活用を



伊波時男 議員

問 西原町のふるさと納税の三年間の実績は。
総務部長 2010年、納税額は、401万円。2011年、406万円。2012年、482万円である。ふるさと納税を3万円寄附された方々の控除額はいくらか。
総務部長 3万円を寄附した場合、適用下限額が2千円、所得税と住民税を合計しますと、2万8千円戻ってきます。

町長 非常に厳しい財政状況の中で、一つの手立てとしてふるさと納税を提起いただき、まさに新たな歳入の決め手になると改めて思います。地域の特産品として地元の特産品があり、今年になってシマナーそばがオキコから販売され、同じ西原町でマルシェ沖繩が「紅いもころころ」、紅いもを使ったお菓子がオキコから商品化されており、西原町の特産品を贈答していくことにより、さらに拡大できると思っており、寄附者の拡大、さらにリピーターをどうふやしていくか、大きな課題だと思っておりますので、ご指摘をいただいた内容等も十分参考にしながら、今後、ふるさと納税、やはり自分たちの住み慣れた地域第一のふるさと、そしてまた第二のふるさと、そして思いいれのあるまちだというふうなこともあって寄附をされていると思いますので、それにしっかりとこたえられるように、またそういった機運を高められるような取り組みを今後しっかりとやっていきたい。



県道29号線(幡齒科前交差点)

問 北中城線拡幅工事に伴う幡齒科前交差点の新県道から旧県道への出入の問題さらに旧県道から新県道への出入り、中部土木事務所との確認はされていますか。それに伴う設計施工図面は確認されたか。
土木課長 この計画の最終図面が町に対して提示されており、しっかりと旧県道から新県道へ出入りできるように、町としてはこの設計図面は確認しております。

◇町地域防災計画
◇学習・特別支援教育支援員の配置
◇三世代交流施設建設



大城誠一 議員

問 防災訓練実施に当たっては、災害時の要援護者を支援する体制を整備するように努めるとある。要援護者リストの整備状況は、
福祉課長 要援護者として身体障害者手帳交付者や療育手帳交付者、要介護3級以上の方、高齢者の独居世帯、高齢者世帯で避難に支障のある方と定義して、平成23年11月1日現在で3215名います。

問 地域自主防災組織の結成が滞っている原因はどこにあるのか。
総務課長 早急に自主防災組織を立ち上げるために、地域リーダー育成研修会への案内をしているが、担う人がなかなか出てこない。総合防災訓練では、自主防災組織がぜひ必要であり、育成に努める。
問 平成26年度小中学校への学習支援員派遣については、各学校に2名ずつ増員配置することです。が発達障害の子どもの達を支援する特別支援教育支援員の派遣計画はどうなっているか。
教育部長 派遣人数は、今年度と同一数の予定です。勤務日数は今年度、小学校は6時間、中学校は8時間の15日以内の勤務となっているが、次年度は学習支援員と同様月曜日から金曜日まで週5日間の8時間勤務とする計画です。

問 西原南小学校校区内に建設する予定の三世代交流施設について、当初の建設予定地ではまづかったのか。また同施設は、平成27年4月供用開始とのことでしたが間に合うのか。
建設課長 建設する予定の三世代交流施設について、当初の建設予定地ではまづかったのか。また同施設は、平成27年4月供用開始とのことでしたが間に合うのか。



総合防災訓練で避難する住民ら

福祉課長 三世代交流施設については、外部から来館される方にも目立ってわかりやすく、かつ児童生徒の安全にも配慮した形で、より利便性の高い場所に建設できないか、現在調査検討中である。建設場所が確定した後、設計業者を選定して基本設計などを作成した後に建設検討委員会を開催する。計画内容は、平成25年度は委員会の設置及び開催、平成26年度が実施設計及び建築工事開始、そして27年度で建築工事及び外構工事を終えて平成28年4月1日供用開始の予定となっている。

問 町内農家の所得向上と町民への安心安全で新鮮な野菜を提供する施策は。
建設部長 現在西原ファームは耕作放棄地の再生と集積した農地で沖繩伝統的野菜を中心に農産物の生産出荷を行っております。再生農地は直営農場と新規就農者育成農場に分け、育成農場の約1万5,000坪は農作業受託者を募集し、小規模新規就農者の育成を行い農業者の拡大を推進しています。また、農産物は減農薬基準内の栽培を心がけ、今後建設予定の農水産物流通加工観光拠点施設での直売や加工品の

◇農家の所得向上
◇図書館の充実
◇南小学校区の通学路の安全対策



長浜ひろみ 議員

問 町立図書館の過去5年間の運営費と図書数の実績は。
教育部長 図書館の運営費平成20年6、395万2千円、その内図書購入費は55万5千円。平成21年度は6、827万2千円、その内図書購入費593万円。平成22年度6、926万2千円、図書購入費は593万円。平成23年度7、230万6千円、その内図書購入費853万円。平成24年度6、980万8千円、その内図書購入費593万円。その他雑誌類が年間100万円。新聞類が52万1千円。来館者は平成20年度17万2、758名。21年度16万9、531名。22年度17万9、811名。24年度16万6、399名。平成24年度は15万6、480名です。

問 町立図書館では利用者数の増加・地域課題へ対応できる図書館を目指し、図書資料の充実や蔵書点検に伴う閉館日を短縮し、利用日数の拡大を行い、利用者の利便性向上を図っております。民間活力の活用を含めた管理運営等につきまして、また教育委員会が十分な検討議論に至っておりますか。
教育部長 平成25年度の調査は9月9日、町立小学校交通安全に関する通学路調査危険箇所を提出依頼、また小波津地域県道沿いの危険箇所が上がっておりますので、県道路管理者と合同点検の実施を予定しています。



小学校の通学路(小波津地域)

問 小波津の集落から県道を渡って町立南小学校へ通学をする子ども達の安全対策について。
教育部長 平成25年度の調査は9月9日、町立小学校交通安全に関する通学路調査危険箇所を提出依頼、また小波津地域県道沿いの危険箇所が上がっておりますので、県道路管理者と合同点検の実施を予定しています。